



## 2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日  
東

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 7377 URL <https://www.dcne.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 畑田 宣久 (TEL) 03-6675-7002  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	5,939	△12.5	△501	-	△493	-	△368	-
2023年6月期第1四半期	6,789	7.3	194	-	210	-	121	-

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 △310百万円(-%) 2023年6月期第1四半期 127百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	△45.80	-
2023年6月期第1四半期	15.15	15.07

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	20,486	10,982	53.5
2023年6月期	21,025	11,856	56.3

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 10,966百万円 2023年6月期 11,839百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	-	-	70.00	70.00
2024年6月期	-	-	-	-	-
2024年6月期(予想)	-	-	-	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	5.9	2,400	9.5	2,450	4.1	1,700	△3.2	211.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期1Q	8,420,000株	2023年6月期	8,420,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	373,278株	2023年6月期	373,278株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期1Q	8,046,722株	2023年6月期1Q	7,997,629株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
3. その他	8
受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、全体として緩やかな回復が続きました。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、2023年6月に改正国土強靱化基本法が成立し、7月には新たな国土強靱化基本計画が閣議決定されましたので、最終年度が2025年度である「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の終了後においても、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の下で、2023年7月におけるグループ内の組織再編（主要子会社である大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントの合併）を踏まえて、2023年7月から2026年6月までの3か年を対象とする中期経営計画を更新し、「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに」をビジョンに掲げて、「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するグループガバナンス体制の強化」の4つの基本目標を設定いたしました。「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」と「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」は、成長事業とコア事業の事業戦略に研究開発戦略を含んだ基本目標であり、受注拡大及び生産性向上を推進するため、各分野において策定した行動計画に対する諸施策に取り組んでまいりました。

「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」は、当社グループの競争源泉である人的資本に関する基本目標であり、テレワークの強化などによって多様な働き方を創出し、社員教育の充実等によって付加価値の最大化に努めてまいりました。「持続的成長を実現するためのグループガバナンスの強化」は、当社グループが持続的成長を実現するため、サステナビリティ経営の推進や人的資本への投資などの課題に対する検討を実施し、グループガバナンス体制の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は81億5千8百万円（前年同四半期比102.5%）、受注残高は189億5千7百万円（同96.2%）、売上高は建設コンサルタント事業の売上高が減少したことから、59億3千9百万円（同87.5%）となりました。利益面におきましては、売上高の減少が影響し、営業損失は5億1百万円（前年同四半期は営業利益1億9千4百万円）、経常損失は4億9千3百万円（前年同四半期は経常利益2億1千万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億6千8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億2千1百万円）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて5億3千8百万円減少し、204億8千6百万円となりました。主な変動は、運転資金並びに法人税等の支払による現金及び預金の減少22億5千3百万円、受取手形及び売掛金の減少9億8千2百万円、契約資産の増加24億7千万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて3億3千4百万円増加し、95億3百万円となりました。主な変動は、業務未払金の減少4億9千万円、短期借入金の増加26億円、未払法人税等の減少4億3千5百万円、賞与引当金の増加4億6千1百万円、繰延税金負債の減少1億2千9百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて8億7千3百万円減少し、109億8千2百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当5億6千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失3億6千8百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は53.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高、利益ともに前年同四半期を下回っておりますが、「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられ、また、契約工期が3月に集中するため、業務の進捗度は第3四半期に偏る傾向があり、現時点では2023年8月10日に公表しました業績予想数値からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,266,911	2,013,911
受取手形及び売掛金	1,407,999	425,311
契約資産	7,939,461	10,410,000
その他	403,920	573,904
流動資産合計	14,018,293	13,423,127
固定資産		
有形固定資産	1,863,996	1,870,741
無形固定資産	373,733	373,537
投資その他の資産		
投資有価証券	515,801	606,292
退職給付に係る資産	3,215,922	3,238,303
繰延税金資産	69,774	81,338
その他	967,664	892,852
投資その他の資産合計	4,769,163	4,818,786
固定資産合計	7,006,892	7,063,065
資産合計	21,025,185	20,486,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	1,520,342	1,029,694
短期借入金	—	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	220,284	220,284
未払法人税等	493,721	58,176
契約負債	1,209,475	1,109,429
賞与引当金	—	461,230
役員株式給付引当金	34,298	51,215
完成業務補償引当金	305,785	273,880
受注損失引当金	35,453	17,576
その他	3,069,083	1,572,935
流動負債合計	6,888,443	7,394,422
固定負債		
長期借入金	882,005	826,934
退職給付に係る負債	403,244	420,364
資産除去債務	123,779	124,362
繰延税金負債	788,232	659,163
その他	83,268	78,235
固定負債合計	2,280,530	2,109,060
負債合計	9,168,973	9,503,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,582,321	1,582,321
利益剰余金	7,827,084	6,895,237
自己株式	△77,428	△77,428
株主資本合計	11,331,977	10,400,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,391	271,272
為替換算調整勘定	△16,333	△16,325
退職給付に係る調整累計額	316,521	310,978
その他の包括利益累計額合計	507,579	565,925
新株予約権	16,654	16,654
純資産合計	11,856,211	10,982,709
負債純資産合計	21,025,185	20,486,192

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	6,789,795	5,939,275
売上原価	4,781,978	4,352,055
売上総利益	2,007,816	1,587,220
販売費及び一般管理費	1,813,691	2,088,793
営業利益又は営業損失(△)	194,124	△501,572
営業外収益		
受取利息	25	34
受取配当金	101	108
不動産賃貸料	3,803	3,815
保険解約返戻金	—	2,556
その他	17,262	5,638
営業外収益合計	21,193	12,154
営業外費用		
支払利息	1,703	2,113
不動産賃貸費用	1,900	1,641
その他	1,491	674
営業外費用合計	5,095	4,430
経常利益又は経常損失(△)	210,223	△493,848
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	210,223	△493,848
法人税、住民税及び事業税	211,047	25,802
法人税等調整額	△122,017	△151,073
法人税等合計	89,030	△125,271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121,193	△368,577
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	121,193	△368,577

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121,193	△368,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	612	63,880
為替換算調整勘定	747	8
退職給付に係る調整額	5,348	△5,543
その他の包括利益合計	6,709	58,345
四半期包括利益	127,902	△310,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,902	△310,231
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社の連結子会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法として、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントは両社が保有する人材及び技術の経営資源の一体化を図ることにより、より質の高い営業活動、サービスの提供を可能にすることで、事業領域と顧客基盤を拡大するとともに、生産性の向上を図ることを目的として2023年7月1日に合併をいたしました。

当該合併を契機として有形固定資産の使用状況を見直した結果、調査解析から企画・設計までの一貫したサービス提供体制の強化等に伴う安定的な受注状況に鑑み、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. その他

## 受注及び販売の状況

## ① 受注高

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	7,183,648	90.3	7,047,834	86.4
地質調査事業	775,301	9.7	1,110,666	13.6
合計	7,958,950	100.0	8,158,501	100.0

## ② 受注残高

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	17,940,708	91.0	16,984,587	89.6
地質調査事業	1,764,739	9.0	1,972,962	10.4
合計	19,705,448	100.0	18,957,550	100.0

## ③ 販売実績

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	5,744,111	84.6	4,824,210	81.2
地質調査事業	1,045,683	15.4	1,115,065	18.8
合計	6,789,795	100.0	5,939,275	100.0